平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　株式会社 はせがわ　　上場取引所　東 大 福
コード番号　8230　URL　http://www.hasegawa.jp/ir/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 長谷川　房生
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長　(氏名) 堀尾　淳美　TEL 092-263-7624

定時株主総会開催予定日　平成24年6月21日　配当支払開始予定日　平成24年6月4日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,704	1.1	1,929	8.9	1,725	17.7	570	64.9
23年3月期	20,480	2.6	1,771	19.3	1,466	21.1	345	65.6

(注)包括利益　24年3月期　582百万円　(85.5%)　23年3月期　313百万円　(12.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	32.59	32.55	8.9	7.8	9.3
23年3月期	19.76	―	5.6	6.3	8.6

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	21,135	6,668	31.4	379.53
23年3月期	23,182	6,210	26.7	353.74

(参考) 自己資本　24年3月期　6,641百万円　23年3月期　6,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,405	731	△3,214	3,375
23年3月期	1,855	257	△1,332	3,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	3.75	―	3.75	7.50	131	38.0	2.1
24年3月期	―	3.75	―	3.75	7.50	131	23.0	2.0
25年3月期(予想)	―	3.75	―	3.75	7.50		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,682	0.4	1,009	△5.9	862	△10.0	469	14.9	26.84
通期	21,050	1.7	1,873	△2.9	1,622	△6.0	831	45.9	47.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社はせがわ仏壇工房

(注)詳細は、添付資料6ページ 「2 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	18,020,376 株	23年3月期	18,014,376 株
② 期末自己株式数	24年3月期	520,020 株	23年3月期	519,876 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	17,494,998 株	23年3月期	17,494,697 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,664	1.2	1,973	12.7	1,762	22.0	699	95.6
23年3月期	20,417	6.7	1,751	25.0	1,444	8.9	357	△4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	39.98	39.94
23年3月期	20.44	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,819	6,442	30.8	366.58
23年3月期	22,649	5,854	25.8	333.39

(参考) 自己資本 24年3月期 6,415百万円 23年3月期 5,832百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,393	△2.2	1,029	△5.2	866	△10.6	470	14.1	26.91
通期	20,300	△1.8	1,853	△6.1	1,581	△10.3	810	15.8	46.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）追加情報 …… 20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 23
（連結包括利益計算書関係） …… 24
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 27
（セグメント情報等） …… 28
（開示の省略） …… 33
（１株当たり情報） …… 34
（重要な後発事象） …… 34
５．個別財務諸表 …… 35
（１）貸借対照表 …… 35
（２）損益計算書 …… 38
（３）株主資本等変動計算書 …… 40
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 43
（５）重要な会計方針 …… 43
（６）追加情報 …… 45
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 45
（貸借対照表関係） …… 45
（損益計算書関係） …… 47
（株主資本等変動計算書関係） …… 48
（１株当たり情報） …… 49
（重要な後発事象） …… 49
６．その他 …… 50
役員の異動 …… 50

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から緩やかな持ち直し傾向が続いたものの、欧州の債務問題や長引く円高の影響などの懸念から慎重な動きも見られ、総じて低調な状況で推移いたしました。

宗教用具関連業界におきましては、景気の先行き不透明感による個人消費の停滞に加え、消費者の生活スタイルや価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化の傾向が続き、厳しい環境で推移しております。

このような情勢のなか、当企業グループは、消費者の多様化するニーズに対応するため、墓石販売のための専門部署を組織し、従来、営業店の販売員が並行して行なっていた仏壇仏具販売と墓石販売の担当を明確に区分することにより、販売員の販売効率向上に努めるとともに、墓石販売における専門性の高い提案と、きめ細やかな対応を行なうことで墓石販売の拡大を目指してまいりました。

また、商品面では中国に展開する仏壇製造協力工場を活かした当社独自製品を積極的に開発・投入し、他社への優位性構築に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は207億４百万円(前期比1.1%増)となりました。

営業利益につきましては、経費の効率的な支出に努めた結果、19億29百万円(前期比8.9%増)となりました。

経常利益につきましては、支払利息や貸倒引当金繰入額などの減少により、17億25百万円(前期比17.7%増)となり、当期純利益は５億70百万円(前期比64.9%増)となりました。

また、当社は、おかげさまで平成24年３月29日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

今後はなお一層の成長と企業価値の向上への取組みを進めてまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、宗教用具関連事業について、小売部門では地域別に戦略を立案し、東日本及び西日本に店舗を展開して事業活動を行なっております。

また、国内全域を対象とした寺社関連の活動も行なっております。

東日本におきましては、墓石販売組織の新設が奏功し、墓石販売基数が増加したことに加え、仏壇販売を担当する営業店販売員の業務効率が向上したことにより仏壇販売基数も増加したことなどから、売上高は147億98百万円(前期比5.2%増)となりました。

西日本におきましては、消費者の買い控えの影響を受け、墓石及び仏壇販売が減少したことから、売上高は40億８百万円(前期比4.2%減)となりました。

寺社関連におきましては、販売が好調に推移していました搬送式納骨堂１物件の販売が終了したことなどから、13億97百万円(前期比21.5%減)となりました。

その他関連事業におきましては、売上高は４億99百万円(前期比12.0%増)となりました。

なお、当社の報告セグメント別売上高は次のとおりであります。

【報告セグメント別売上高の構成比及び前期比増減】

			前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
			金　額 (百万円)	構成比 (%)	金　額 (百万円)	構成比 (%)	金　額 (百万円)	増減率 (%)
東日本	仏壇・仏具	店舗販売	8,239	40.2	8,559	41.4	319	3.9
		企業提携販売	1,878	9.2	1,965	9.5	87	4.7
	墓石		3,951	19.3	4,273	20.6	321	8.1
	小計		14,069	68.7	14,798	71.5	729	5.2
西日本	仏壇・仏具	店舗販売	2,968	14.5	2,850	13.8	△118	△4.0
		企業提携販売	427	2.1	383	1.9	△44	△10.4
	墓石		789	3.8	775	3.7	△13	△1.8
	小計		4,185	20.4	4,008	19.4	△176	△4.2
寺社関連			1,779	8.7	1,397	6.7	△382	△21.5
その他			445	2.2	499	2.4	53	12.0
合計			20,480	100.0	20,704	100.0	224	1.1

② 次期の見通し

今後の景況につきましては、各種政策の効果等により当面は緩やかな回復傾向の持続が期待されますが、欧州の債務問題や長引く円高など、不安要因も多くあり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

宗教用具関連業界におきましては、消費者購入商品の小型化・簡素化の傾向が続くなか業界内の淘汰が進み、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当企業グループは、更なる販売効率の向上を目指して販売組織の仕組みの強化を図り、より専門性の高い細やかな対応に努め、一層の墓石販売の拡大に努めてまいります。

さらに、マーケティング機能を強化し、消費者ニーズに合った商品開発と、現代の生活スタイルに合った商品を、よりわかりやすくビジュアルに提供する方法を追求してまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は210億50百万円(前期比1.7%増)、営業利益は18億73百万円(前期比2.9%減)、経常利益は16億22百万円(前期比6.0%減)、当期純利益は８億31百万円(前期比45.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べて20億47百万円減少し211億35百万円、負債合計は25億５百万円減少し144億67百万円、純資産は４億58百万円増加し66億68百万円となり、自己資本比率は31.4%となりました。

主な内容として、流動資産は、たな卸資産やその他の流動資産（主に未収入金）の減少等により、前連結会計年度末に比べ４億79百万円減少し、81億36百万円となりました。

固定資産は、主に遊休資産の減損処理による有形固定資産の減少や長期貸付金の減少に加え、営業保証金（建墓権）の新規投資を控え回収に努めた結果、前連結会計年度末に比べ15億67百万円減少し、129億99百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の増加があったものの、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ８億73百万円減少し、77億66百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金、リース債務及び退職給付引当金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ16億31百万円減少し、67億円となりました。

純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ４億58百万円増加し、66億68百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少して33億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24億５百万円(前期比29.6%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益14億82百万円の計上に加え、減価償却費２億88百万円、たな卸資産の減少３億45百万円、その他流動資産の減少による１億39百万円などの増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、７億31百万円(前期比184.2%増)となりました。

これは主に、定期預金の預入による純額１億９百万円の減少要因があったものの、墓石販売に伴う営業保証金(建墓権)の回収の純額７億97百万円(支出４億93百万円、回収12億90百万円)や差入保証金の回収の純額82百万円などの増加要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、32億14百万円(前期は13億32百万円の支出)となりました。

これは主に、短期及び長期借入金の純減少額29億62百万円、リース債務の返済による支出１億22百万円及び配当金の支払額１億31百万円によるものであります。

【連結キャッシュ・フローの前期比増減】

科　　目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855	2,405	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	257	731	473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,332	△3,214	△1,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△0	5
現金及び現金同等物の増減額	775	△78	△853
現金及び現金同等物の期末残高	3,454	3,375	△78

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

【連結キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	26.4	24.8	25.7	26.7	31.4
時価ベースの自己資本比率(%)	20.8	18.4	18.1	20.6	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.6	32.7	13.8	6.7	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	1.3	3.2	6.5	11.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
1　いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2　株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3　キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4　有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要施策の一つであるとの認識に立ち、長期にわたる安定した配当を基本とし、業績の結果だけでなく経営の安定化のための内部留保金等を勘案して配当を行なうこととしております。

なお、内部留保金につきましては、仏壇・仏具販売のための店舗新設・改装、墓石販売拡大のための霊園・墓所確保及び企業提携の推進並びに新たな事業機会創出のための調査など、事業の拡大や事業の基盤強化のために効果的に投資してまいります。

当期の期末配当につきましては、平成24年５月15日開催の当社取締役会にて、１株当たり３円75銭の配当を行なうことを決議いたしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当１株当たり３円75銭、期末配当１株当たり３円75銭とし、年間配当１株当たり７円50銭とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの事業に係るリスクについて、投資の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

① 仏壇・墓石に関する意識の変化について

仏壇・墓石に関する消費者の嗜好は、当社が得意とする高級な商品を求める動きがある一方で、宗教観や価値観の変化に伴って、低価格品へのシフトが一段と進んでおります。品揃えの改善や商品開発によって対応を図っておりますが、このような消費者の意識の変化が、当企業グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 優良な霊園・墓所の確保について

墓石売上確保のためには霊園を確保することが重要となりますが、消費者の要望は、より都心に近く立地の良い霊園を求める傾向が強くなっております。

しかし、地方自治体の霊園開発規制強化や開発業者と近隣住民とのトラブルなどにより、宗教法人による霊園の新規開発は従来に比べて困難な状況となっております。将来に向けて、優良な霊園や墓所が充分確保できない場合は、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 霊園の建墓権取得について

優良な霊園・墓所の確保のために、当企業グループは霊園開発計画の段階で、霊園開発の主体となる宗教法人に霊園の建墓権取得のための営業保証金を差入れております。

取得に当たっては、開発計画の頓挫や開園後の販売不振等の事業リスクの回避を充分検討した上で営業保証金の差入れを行なっておりますが、霊園の経営は地方自治体の許可制であることから、開園の不許可や許可の取り消しが生じるなど、当初の想定外の事態が発生する可能性があります。その結果、営業保証金の一部又は全部の回収が困難と判断される場合には、貸倒引当金を計上するなど、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 有利子負債への依存について

当企業グループの有利子負債依存度は減少しているものの、依然として高い水準にあり、金利水準が変動した場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

区　　分	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
総資産額(百万円)	23,730	23,182	21,135
有利子負債合計(百万円)	13,475	12,461	9,417
有利子負債依存度(%)	56.8	53.8	44.6
売上高(百万円)	19,970	20,480	20,704
営業利益(百万円)	1,484	1,771	1,929
支払利息(百万円)	304	280	211
支払利息/売上高(%)	1.5	1.4	1.0

⑤ 販売商品について

小売部門、卸売部門で販売する商品の大半は、中国などアジア各国からの輸入によるものであります。

このため中国などアジア各国の政治情勢や経済環境変化などにより、影響を受ける可能性があります。

また、当企業グループは、海外協力工場に対して長年に亘り技術指導や独自の検品体制の構築などに取り組み、高品質・適正価格の当社オリジナル商品の製造・販売を可能とすることで、他社への優位性構築に努めてまいりました。

商品調達先を分散させることによりリスク軽減に取り組んでおりますが、当企業グループの品質基準に適合する商品を製造しうる工場を育成するにはある程度の年月を要するため、これらの工場が自然災害などにより短期間で甚大な被害を受けた場合には、価格・品質競争力のある商品の充分量の調達が困難となり、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 原材料等について

当企業グループの主要な取扱商品である仏壇に使用する木材や、墓石に使用する石材等の原材料等について、急激に価格が高騰し、あるいは一部の部材についての供給が滞り、代替材の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報について

当企業グループでは、多くの顧客情報・個人情報を取り扱っております。

当企業グループでは、顧客情報・個人情報の取り扱いについての諸規程を整備するとともに、情報システムのセキュリティーの確保等により、顧客情報・個人情報の漏洩を防ぐ対策を講じておりますが、不測の事態等により顧客情報・個人情報が外部に漏洩した場合、当企業グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 店舗設備について

当企業グループは、全国に114の直営小売店舗を展開しておりますが、相当年数を経過した店舗が多くあります。そのため、老朽化・陳腐化した店舗の改装投資や、経営効率の改善のための店舗移転等の店舗戦略による固定資産の除却損等の特別損失が発生する可能性があります。

⑨ 店舗賃借物件への依存について

当企業グループが展開する店舗の大部分が賃借物件であります。賃借期間は賃貸人との合意により更新いたしますが、賃貸人側の事由により賃借契約を解約される可能性があります。

また、賃貸人に対して保証金を差入れておりますが、倒産その他の賃貸人に生じた事由により一部回収不能になる可能性があります。

⑩ 災害等による影響について

当企業グループの主要な営業拠点及び商品流通拠点は、首都圏を中心とした関東地域に集中しているため、大規模な地震、台風といった自然災害などにより店舗設備や流通経路が被害を受けた場合には、商品の調達や販売に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 売上高の季節的変動について

当企業グループの売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第２四半期(7月から９月まで)と、春のお彼岸を迎える第４四半期(１月から３月まで)の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。

２．企業集団の状況

当企業グループは、当社及び子会社１社から構成されており、主に宗教用具関連事業を行なっております。

当企業グループの事業別会社、主な事業内容、各社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類	会　社　名	事　業　の　内　容
宗教用具関連事業	当　　社	＜仏壇仏具事業＞ 東日本及び西日本地域に展開する直営店舗にて仏壇・仏具を小売販売しております。 また、全国の仏壇仏具販売店を対象に卸売販売も行なっております。 ＜墓石事業＞ 東日本及び西日本地域に展開する直営店舗・霊園管理事務所で墓石建立の受注・販売を行ない、直接当社の関連会社に発注するほか、専門スタッフが設計仕様に基づいて墓石の発注を行なっております。 墓石の設置・組み立て工事は主に外注先が行なっておりますが、その施工管理と引渡し、アフターフォローまで一括して行なうシステムを構築しております。 また、顧客の多様なニーズに応えるためには、墓石の建立場所である霊園を多く確保することが重要です。 当社では建墓権（お墓を建てる権利）を確保するために、優良な霊園や開園予定の霊園等に営業保証金を差し入れ、顧客のニーズに対応できる環境を整えております。なお、営業保証金は、墓石販売時に顧客から受領した永代使用料（墓地を使用する権利料）との相殺による回収、または建墓実績に応じて霊園管理者から返還されるものであります。 ＜寺社関連事業（納骨堂事業を含む）＞ 全国の寺院に対して寺院内陣工事の受注と寺院仏具の販売を行なっております。 また、全国の文化財の修復事業を行なっております。 さらに、業務提携契約により全国の寺院が有する納骨堂の販売代行を行なうほか、墓地の区画整理や納骨堂の企画提案も行なっております。 ＜葬祭事業（お葬式のご相談・ご紹介サービス）＞ お葬式・ご供養全般の相談業務や提携葬儀社の紹介サービスを、専門のアドバイザーが直営店舗・コールセンター（年中無休・24時間対応）を通じて、関東地域にて行なっております。
	㈱はせがわ美術工芸	＜寺社関連事業（納骨堂事業を含む）＞ 全国の寺院に対して寺院内陣等の設計施工を行なっております。 また、全国の文化財の修復事業を行なっております。 当社は寺院内陣工事の発注及び特注仏具の仕入れを行なっております。 ＜仏壇仏具事業＞ 仏壇・仏具の製造・販売を行なっており、当社はほぼ全量を仕入れております。

（注）１．当社の連結子会社である㈱はせがわ美術工芸と㈱はせがわ仏壇工房は、平成23年４月１日付で、㈱はせがわ美術工芸を合併存続会社、㈱はせがわ仏壇工房を合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。

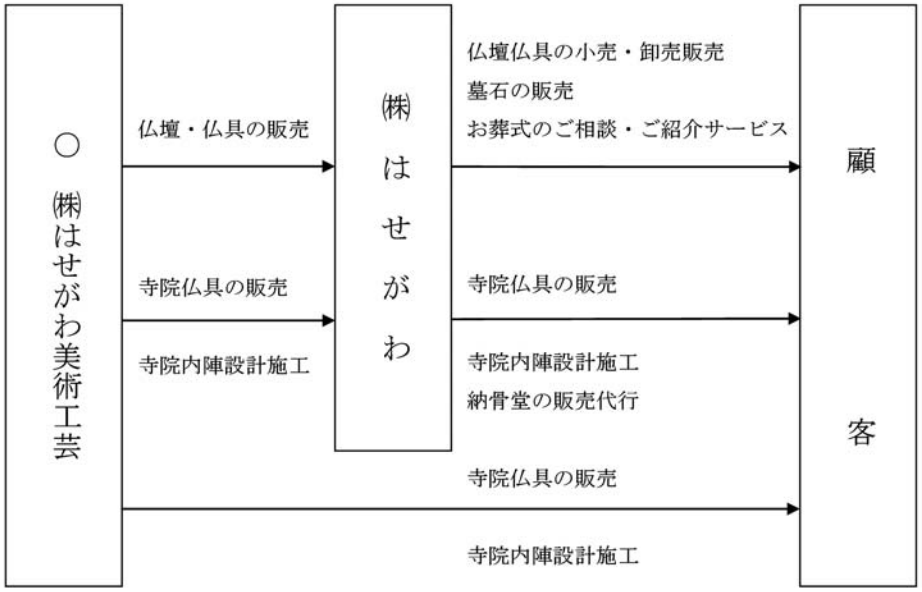
２．報告セグメントと上記事業の内容の関連は次のとおりです。

報告セグメントの種類	事　業　の　内　容
東　　日　　本	仏壇仏具事業（小売） 墓石事業 葬祭事業（お葬式のご相談・ご紹介サービス）
西　　日　　本	仏壇仏具事業（小売） 墓石事業
寺　　社　　関　　連	寺社関連事業（納骨堂事業を含む）
そ　　の　　他	仏壇仏具事業（卸売）他

３．上記以外に当社の企業集団等には次の関連会社(持分法非適用)があります。

会　社　名	事　業　の　内　容
泉州恩慈諮詢服務有限公司	貿易等のコンサルタント
㈱ナイガイトレーディング	石材製品の販売及び輸入業、当社は墓石の仕入れ

当企業グループの主な事業系統は、概ね次の図のとおりであります。



○　連結子会社

(注) １．持分法非適用関連会社については記載を省略しております。

２．㈱はせがわ美術工芸と㈱はせがわ仏壇工房は、平成23年４月１日付で合併いたしました。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、創業の精神である「信用本位」「感謝報恩」「よろこびのあきない」を基本理念と位置づけております。

この精神を原点に、宗教用具関連事業を通じて、精神文化の発展と心豊かな生活づくりに貢献し続けることを当企業グループの使命と捉え、そのために必要なサービスや商品のきめ細やかな提供と、様々な価値観の変化を先取りした柔軟な提案を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、仏壇・墓石の販売を中心とする事業強化により、主にＲＯＡ、売上高伸張率、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、各指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、「仏壇仏具事業」「墓石事業」「寺社関連事業（納骨堂事業を含む）」「葬祭事業（お葬式のご相談・ご紹介サービス）」を宗教用具関連事業の中核と位置づけ、各事業別の顧客創造による相乗効果を図ってまいります。

今後はなお一層変化するお客様のニーズに対応した商品・サービスの提供とともに、価値観や生活スタイルの変化を先取りした新しいビジネスモデルの確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

宗教用具関連業界におきましては、供養に関する社会習慣や信仰的価値観の変化が続いており、これに伴う購入商品の小型化・簡素化の傾向は当分続くものと思われます。

一方、不安感やストレスの高まる現代社会では、心の平穏を獲得するための商品やサービスへのニーズが一層高まり、当社のビジネスの可能性が内在していると考えております。

当企業グループといたしましては、仏壇・仏具や墓石などの供養関連商品やサービスの提供にとどまらず、より広い範囲で捉えた「心の平和」を社会に提案・提供していくことを使命と捉え、現代のニーズにマッチした、幅広い顧客に求められる商品やサービスの開発に注力してまいります。

そのために、社員一人ひとりが顧客の声を捉え、顧客満足度向上のために常に改善・改革に取り組んでいくとともに、業務改革にも継続的に取り組み、企業グループ全体で経営効率の向上に努めてまいります。

また、都市部では消費者ニーズの高い搬送式納骨堂の事業モデル構築に注力し、新規物件の開発と早期販売の開始を実現するために、人的資源を集中してまいります。

さらに、グローバル化の進む今日、当企業グループといたしましては、引き続きアジア地域の供養マーケットへの進出の可能性を調査するとともに、当社の品質基準を満たす新たな商品調達ルートの開拓にも注力してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,766,314	※2 3,796,925
受取手形及び売掛金	796,947	※5 759,376
商品及び製品	3,244,075	2,906,261
仕掛品	80,735	76,506
原材料及び貯蔵品	41,931	38,965
繰延税金資産	198,687	200,198
その他	498,761	368,048
貸倒引当金	△11,476	△9,640
流動資産合計	8,615,977	8,136,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 851,472	※2 745,634
造作（純額）	618,186	575,418
機械装置及び運搬具（純額）	10,330	4,888
土地	※2 1,096,858	※2 1,080,877
リース資産（純額）	33,802	26,302
建設仮勘定	2,100	2,100
その他（純額）	253,570	230,146
有形固定資産合計	※1 2,866,321	※1 2,665,366
無形固定資産	250,818	233,771
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 510,486	※2, ※3 512,669
長期貸付金	504,965	377,842
繰延税金資産	625,306	515,191
リース資産（純額）	365,485	310,055
営業保証金	7,507,340	6,616,309
差入保証金	※2 1,830,095	1,747,660
その他	※2, ※3 1,071,968	※2, ※3 1,006,308
貸倒引当金	△966,012	△986,121
投資その他の資産合計	11,449,636	10,099,916
固定資産合計	14,566,776	12,999,055
資産合計	23,182,753	21,135,697

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,146,106	※5 1,139,596
短期借入金	※2, ※4 5,542,626	※2, ※4 4,071,710
リース債務	120,837	130,807
未払金	494,903	424,024
未払法人税等	180,928	760,453
賞与引当金	199,262	240,677
販売促進引当金	28,700	17,700
その他	927,247	981,770
流動負債合計	8,640,612	7,766,740
固定負債		
長期借入金	※2 6,306,780	※2 4,815,639
リース債務	491,692	399,337
退職給付引当金	681,580	618,384
役員退職慰労引当金	342,485	359,021
資産除去債務	314,767	320,169
その他	194,338	187,779
固定負債合計	8,331,644	6,700,331
負債合計	16,972,257	14,467,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,915,768	3,916,812
資本剰余金	1,430,272	1,431,317
利益剰余金	1,016,236	1,455,221
自己株式	△171,262	△171,305
株主資本合計	6,191,015	6,632,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,407	9,902
その他の包括利益累計額合計	△2,407	9,902
新株予約権	21,888	26,677
純資産合計	6,210,496	6,668,625
負債純資産合計	23,182,753	21,135,697

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	20,480,140	20,704,226
売上原価	※1, ※2 7,428,727	※1, ※2 7,542,261
売上総利益	13,051,412	13,161,965
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,027,121	971,909
貸倒引当金繰入額	3,000	－
給料及び賞与手当	4,090,452	4,134,994
賞与引当金繰入額	181,016	226,380
役員退職慰労金	39,490	－
退職給付費用	191,950	181,710
役員退職慰労引当金繰入額	14,123	17,869
福利厚生費	1,001,940	1,026,808
株式報酬費用	－	27,049
賃借料	1,286,800	1,251,003
その他	3,444,418	3,394,651
販売費及び一般管理費合計	11,280,315	11,232,378
営業利益	1,771,097	1,929,587
営業外収益		
受取利息	11,150	26,493
受取配当金	8,127	9,610
受取家賃	306,172	296,252
その他	68,100	77,835
営業外収益合計	393,552	410,192
営業外費用		
支払利息	280,923	211,979
賃貸費用	282,650	273,940
貸倒引当金繰入額	89,061	63,033
為替差損	8,190	58
その他	37,644	64,917
営業外費用合計	698,470	613,928
経常利益	1,466,180	1,725,850

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,877	※3 1,103
投資有価証券売却益	3,390	－
貸倒引当金戻入額	1,452	－
新株予約権戻入益	－	21,888
特別利益合計	6,721	22,991
特別損失		
固定資産除売却損	※4 18,455	※4 17,996
減損損失	※5 11,089	※5 96,006
投資有価証券売却損	2	－
投資有価証券評価損	65,449	－
貸倒引当金繰入額	260,288	149,864
店舗閉鎖損失	－	2,823
工場閉鎖損失	28,510	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	193,638	－
特別損失合計	577,436	266,690
税金等調整前当期純利益	895,465	1,482,151
法人税、住民税及び事業税	151,158	803,702
法人税等調整額	398,587	108,255
法人税等合計	549,746	911,957
少数株主損益調整前当期純利益	345,718	570,193
当期純利益	345,718	570,193

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	345,718	570,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,772	12,310
その他の包括利益合計	△31,772	※1 12,310
包括利益	313,946	582,503
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	313,946	582,503
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,915,768	3,915,768
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	1,044
当期変動額合計	－	1,044
当期末残高	3,915,768	3,916,812
資本剰余金		
当期首残高	1,430,272	1,430,272
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	1,044
当期変動額合計	－	1,044
当期末残高	1,430,272	1,431,317
利益剰余金		
当期首残高	889,203	1,016,236
当期変動額		
剰余金の配当	△218,685	△131,208
当期純利益	345,718	570,193
当期変動額合計	127,033	438,984
当期末残高	1,016,236	1,455,221
自己株式		
当期首残高	△171,178	△171,262
当期変動額		
自己株式の取得	△83	△43
当期変動額合計	△83	△43
当期末残高	△171,262	△171,305
株主資本合計		
当期首残高	6,064,065	6,191,015
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	2,088
剰余金の配当	△218,685	△131,208
当期純利益	345,718	570,193
自己株式の取得	△83	△43
当期変動額合計	126,949	441,029
当期末残高	6,191,015	6,632,045

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,365	△2,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,772	12,310
当期変動額合計	△31,772	12,310
当期末残高	△2,407	9,902
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,365	△2,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,772	12,310
当期変動額合計	△31,772	12,310
当期末残高	△2,407	9,902
新株予約権		
当期首残高	21,888	21,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	4,789
当期変動額合計	－	4,789
当期末残高	21,888	26,677
純資産合計		
当期首残高	6,115,318	6,210,496
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	2,088
剰余金の配当	△218,685	△131,208
当期純利益	345,718	570,193
自己株式の取得	△83	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,772	17,099
当期変動額合計	95,177	458,128
当期末残高	6,210,496	6,668,625

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	895,465	1,482,151
減価償却費	308,616	288,855
貸倒引当金の増減額（△は減少）	330,058	18,272
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,343	41,415
販売促進引当金の増減額（△は減少）	△1,400	△11,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△66,467	△63,195
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9,720	16,536
受取利息及び受取配当金	△19,278	△36,104
支払利息	280,923	211,979
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,387	－
投資有価証券評価損益（△は益）	65,449	－
固定資産売却益	△1,877	△1,103
固定資産除売却損	18,455	17,996
減損損失	11,089	96,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	193,638	－
工場閉鎖損失	28,510	－
為替差損益（△は益）	14,340	896
売上債権の増減額（△は増加）	△64,804	37,570
たな卸資産の増減額（△は増加）	139,206	345,009
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△72,302	139,820
仕入債務の増減額（△は減少）	△34,640	△6,510
未払金の増減額（△は減少）	80,288	△69,999
未払消費税等の増減額（△は減少）	33,302	△11,177
その他の流動負債の増減額（△は減少）	15,722	68,768
その他	24,554	231,497
小計	2,179,086	2,797,684
利息及び配当金の受取額	23,686	41,556
利息の支払額	△284,613	△210,806
法人税等の支払額	△62,561	△223,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855,597	2,405,186

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△506,000	△611,000
定期預金の払戻による収入	552,000	502,000
有形固定資産の取得による支出	△59,060	△65,521
有形固定資産の売却による収入	47,103	4,980
無形固定資産の取得による支出	△4,378	△7,818
無形固定資産の売却による収入	5,066	－
投資有価証券の取得による支出	△8,987	－
投資有価証券の売却による収入	6,220	－
投資有価証券の償還による収入	－	10,000
貸付けによる支出	△50,000	△654
貸付金の回収による収入	83,460	33,822
営業保証金の支出	△1,372,310	△493,500
営業保証金の回収による収入	1,314,225	1,290,825
差入保証金の差入による支出	△13,009	△18,906
差入保証金の回収による収入	178,337	101,340
その他投資の増減額（△は増加）	90,747	△7,961
その他長期負債の増減額（△は減少）	△6,148	△6,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,267	731,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△330,000	△900,000
長期借入れによる収入	4,270,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△4,939,624	△4,262,057
株式の発行による収入	－	1,716
自己株式の増減額（△は増加）	△83	△43
リース債務の返済による支出	△116,013	△122,645
配当金の支払額	△216,390	△131,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,332,111	△3,214,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,226	△11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	775,525	△78,389
現金及び現金同等物の期首残高	2,678,788	3,454,314
現金及び現金同等物の期末残高	※1　3,454,314	※1　3,375,925

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項　　目	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	㈱はせがわ美術工芸を連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社はせがわ仏壇工房は、平成23年４月１日付で株式会社はせがわ美術工芸と合併したため、連結の範囲から除外しております。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社は、ありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社 泉州恩慈諮詢服務有限公司及び㈱ナイガイトレーディングは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 G.V.C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED（ベトナム社会主義共和国） 同社への出資金については、早期売却を予定しており、財務及び営業又は事業の方針の決定に影響を与えることはできないため、同社を関連会社としておりません。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	（イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 （ロ）たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品 仏壇 個別法 仏具 先入先出法 製品・仕掛品 個別法 原材料 先入先出法

項　　目	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び造作については、定額法を採用しております。 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 (ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ニ) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権や営業保証金等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (ハ) 販売促進引当金 はせがわ友の会制度に基づいて、会員へ発行する商品券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌連結会計年度以降の利用見込額を計上しております。 (ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生年度に全額費用処理しております。 (ホ) 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項　　目	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
(4) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利オプション及び金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利オプション取引 金利スワップ取引 金利通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 (ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。 また、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象の識別を取引単位で行なう方法(個別ヘッジ)によっております。 (ニ) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理及び一体処理（特例処理、振当処理）の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。 (ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利オプション及び金利スワップ並びに金利通貨スワップの実行・管理は、経営管理部にて行なっており、取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて充分な検討のうえ実施することとしております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、取得日から３ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない預金のみを計上しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）追加情報

当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th></th><th>前連結会計年度
（平成23年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（平成24年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１</td><td>有形固定資産の減価償却累計額は、3,628,064千円であります。</td><td>有形固定資産の減価償却累計額は、3,730,934千円であります。</td></tr>
<tr><td>※２</td><td>
<table>
<tr><th>担保に供している資産</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>723,901</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>1,046,566</td></tr>
<tr><td>定期預金</td><td>190,000</td></tr>
<tr><td>投資有価証券</td><td>332,047</td></tr>
<tr><td>差入保証金</td><td>845,201</td></tr>
<tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>194,979</td></tr>
<tr><td>計</td><td>3,332,695</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th>上記に対応する債務等</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>長期借入金</td><td>2,703,360</td></tr>
<tr><td>１年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,340,650</td></tr>
<tr><td>計</td><td>4,044,010</td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><th>担保に供している資産</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>613,590</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>1,018,041</td></tr>
<tr><td>定期預金</td><td>190,000</td></tr>
<tr><td>投資有価証券</td><td>344,112</td></tr>
<tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>195,359</td></tr>
<tr><td>計</td><td>2,361,104</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th>上記に対応する債務等</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>長期借入金</td><td>2,488,750</td></tr>
<tr><td>１年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,356,310</td></tr>
<tr><td>計</td><td>3,845,060</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>※３</td><td>関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式） 8,987 千円
出資金 7,527 千円</td><td>関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式） 8,987 千円
出資金 7,527 千円</td></tr>
<tr><td>※４</td><td>(1) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 1,070,000千円
借入実行残高 400,000千円
差引額 670,000千円
(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関８社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。
この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
融資枠設定金額 2,000,000千円
借入実行残高 －千円
差引額 2,000,000千円</td><td>(1) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 1,440,000千円
借入実行残高 100,000千円
差引額 1,340,000千円
(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関７社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。
この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
融資枠設定金額 2,000,000千円
借入実行残高 －千円
差引額 2,000,000千円</td></tr>
<tr><td>※５</td><td>―――――</td><td>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 2,429千円
支払手形 37,165千円</td></tr>
</table>

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
6	――――――	保証債務 取引先の金融機関からの借入に対し、債務保証を行なっております。 宗教法人 伝燈院　880,000千円

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th></th><th>前連結会計年度
（自 平成22年４月１日
至 平成23年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自 平成23年４月１日
至 平成24年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１</td><td>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
15,555千円</td><td>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
66千円</td></tr>
<tr><td>※２</td><td>売上原価には、賞与引当金繰入額が18,246千円含まれております。</td><td>売上原価には、賞与引当金繰入額が14,297千円含まれております。</td></tr>
<tr><td>※３</td><td>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 981千円
建物 706千円
機械装置及び運搬具 189千円
計 1,877千円</td><td>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 316千円
建物 771千円
機械装置及び運搬具 15千円
計 1,103千円</td></tr>
<tr><td>※４</td><td>固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
土地 12,172千円
建物及び構築物 773千円
撤去費用 4,486千円
その他 1,024千円
計 18,455千円</td><td>固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
造作 4,618千円
機械装置及び運搬具 246千円
撤去費用 4,776千円
その他 8,354千円
計 17,996千円</td></tr>
<tr><td>※５</td><td>減損損失
当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失（千円）</th></tr>
<tr><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>福岡県大川市</td><td>6,126</td></tr>
<tr><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>大分県大分市</td><td>4,850</td></tr>
<tr><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>福岡県田川郡</td><td>113</td></tr>
<tr><td colspan="3">計</td><td>11,089</td></tr>
</table>
事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。
その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を参考に算定し、使用価値により測定している場合は将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算定しております。</td><td>減損損失
当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失（千円）</th></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>建物・土地等</td><td>福岡県宮若市</td><td>76,550</td></tr>
<tr><td>宗像店</td><td>造作等</td><td>福岡県宗像市</td><td>14,632</td></tr>
<tr><td>前原店</td><td>造作等</td><td>福岡県糸島市</td><td>4,823</td></tr>
<tr><td colspan="3">計</td><td>96,006</td></tr>
</table>
事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。
その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を参考に算定し、使用価値により測定している場合は将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算定しております。</td></tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	12,658千円
組替調整額	―
税効果調整前	12,658
税効果額	348
その他有価証券評価差額金	12,310
その他の包括利益合計	12,310

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,014,376	－	－	18,014,376
合計	18,014,376	－	－	18,014,376
自己株式				
普通株式	519,543	333	－	519,876
合計	519,543	333	－	519,876

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加333株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度の増加	当連結会計年度の減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権（平成18年６月23日　定時株主総会決議）	－	－	－	－	－	12,480
	ストック・オプションとしての新株予約権（平成18年６月23日　定時株主総会決議）	－	－	－	－	－	9,408
合　　計			－	－	－	－	21,888

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月22日定時株主総会	普通株式	153,079	8.75	平成22年３月31日	平成22年６月23日
平成22年11月５日取締役会	普通株式	65,605	3.75	平成22年９月30日	平成22年12月６日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月13日取締役会	普通株式	65,604	利益剰余金	3.75	平成23年３月31日	平成23年６月２日

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,014,376	6,000	－	18,020,376
合計	18,014,376	6,000	－	18,020,376
自己株式				
普通株式	519,876	144	－	520,020
合計	519,876	144	－	520,020

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加144株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度の増加	当連結会計年度の減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権（平成23年６月21日定時株主総会決議）	－	－	－	－	－	19,232
	ストック・オプションとしての新株予約権（平成23年６月21日定時株主総会決議）	－	－	－	－	－	7,444
合　　計			－	－	－	－	26,677

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月13日取締役会	普通株式	65,604	3.75	平成23年３月31日	平成23年６月２日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	65,604	3.75	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月15日取締役会	普通株式	65,626	利益剰余金	3.75	平成24年３月31日	平成24年６月４日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
※１	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,766,314千円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△312,000千円 現金及び現金同等物　3,454,314千円	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,796,925千円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△421,000千円 現金及び現金同等物　3,375,925千円
２	重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、314,767千円であります。 (2) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ101,928千円であります。	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ40,259千円であります。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、国内で宗教用具に関連する事業を小売部門では地域別に戦略を立案し、東日本、西日本の地域に店舗を展開して事業活動を行なっております。

また、国内全域を対象として寺社関連の事業を行なっております。

従って、当社は地域を基礎とした「東日本」、「西日本」及び「寺社関連」の３つの報告セグメントとしております。

東日本、西日本においては、仏壇・仏具・墓石の販売やお葬式のご相談・ご紹介サービスを行なっており、寺社関連においては、寺院内陣の設計施工や納骨堂の販売などを行なっております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,069,194	4,185,508	1,779,588	20,034,291	445,849	20,480,140	－	20,480,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	14,069,194	4,185,508	1,779,588	20,034,291	445,849	20,480,140	－	20,480,140
セグメント利益又は損失（△）	1,550,635	110,519	295,754	1,956,909	△6,183	1,950,726	△179,628	1,771,097
セグメント資産	10,663,085	3,351,940	565,918	14,580,945	223,553	14,804,499	8,378,254	23,182,753
その他の項目								
減価償却費	168,035	64,563	8,683	241,282	785	242,068	4,705	246,773
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102,039	19,366	8,064	129,469	－	129,469	114,405	243,874

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△179,628千円は、各セグメントに配分していない全社費用△84,051千円及び棚卸資産の調整額△95,577千円であります。

(2) セグメント資産の調整額8,378,254千円は、主に親会社での運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額114,405千円は、主にシステム関連のソフトウェア等であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、国内で宗教用具に関連する事業を小売部門では地域別に戦略を立案し、東日本及び西日本の地域に店舗を展開して事業活動を行なっております。

また、国内全域を対象として寺社関連の事業を行なっております。

従って、当社は地域を基礎とした「東日本」、「西日本」及び「寺社関連」の３つの報告セグメントとしております。

東日本においては、仏壇・仏具・墓石の販売やお葬式のご相談・ご紹介サービスを行なっており、西日本においては、仏壇・仏具・墓石の販売を行なっております。

また、寺社関連においては、寺院内陣の設計施工や納骨堂の販売などを行なっております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,798,687	4,008,659	1,397,329	20,204,676	499,550	20,704,226	－	20,704,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	14,798,687	4,008,659	1,397,329	20,204,676	499,550	20,704,226	－	20,704,226
セグメント利益又は損失（△）	2,310,743	114,635	△119,464	2,305,915	△25,955	2,279,959	△350,372	1,929,587
セグメント資産	9,634,601	2,855,012	436,628	12,926,243	207,508	13,133,751	8,001,945	21,135,697
その他の項目								
減価償却費	151,730	60,422	10,098	222,252	995	223,247	4,241	227,488
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,751	11,319	2,100	60,171	－	60,171	42,033	102,204

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△350,372千円は、各セグメントに配分していない全社費用△214,602千円及び棚卸資産の調整額△135,770千円であります。

(2) セグメント資産の調整額8,001,945千円は、主に親会社での運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,033千円は、主にシステム関連のソフトウェア等であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

b．関連情報

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

	仏壇仏具	墓石	寺社関連	その他	合計
外部顧客への売上高（千円）	13,514,187	4,740,515	1,779,588	445,849	20,480,140

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

	仏壇仏具	墓石	寺社関連	その他	合計
外部顧客への売上高（千円）	13,758,674	5,048,672	1,397,329	499,550	20,704,226

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

	報告セグメント				その他	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
	東日本	西日本	寺社関連	計				
減損損失	－	－	－	－	－	－	11,089	11,089

（注）調整額は、報告セグメントに配分していない遊休不動産に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

	報告セグメント				その他	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
	東日本	西日本	寺社関連	計				
減損損失	－	19,456	－	19,456	－	19,456	76,550	96,006

（注）調整額は、報告セグメントに配分していない遊休資産に係る金額であります。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	353.74円	１株当たり純資産額	379.53円
１株当たり当期純利益金額	19.76円	１株当たり当期純利益金額	32.59円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	32.55円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益 （千円）	345,718	570,193
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	345,718	570,193
期中平均株式数 （千株）	17,494	17,494
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 （千円）	－	－
普通株式増加数 （千株）	－	18
（うち新株予約権 （千株））	－	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権　456千株	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 3,380,136	※3 3,517,100
受取手形	72,746	※5 40,150
売掛金	※1 722,274	※1 704,799
商品及び製品	3,239,663	2,901,113
原材料及び貯蔵品	8,301	8,133
前渡金	5,438	－
前払費用	207,702	214,303
繰延税金資産	146,151	200,198
短期貸付金	32,008	20,440
未収入金	※1 108,479	※1 8,001
その他	※1 117,912	※1 111,813
貸倒引当金	△11,476	△9,640
流動資産合計	8,029,339	7,716,413
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 734,804	※3 639,534
造作（純額）	626,506	577,400
構築物（純額）	72,372	66,407
機械及び装置（純額）	2,712	938
車両運搬具（純額）	152	90
什器備品（純額）	248,229	226,167
土地	※3 1,066,372	※3 1,054,265
リース資産（純額）	33,802	26,302
建設仮勘定	2,100	2,100
有形固定資産合計	※2 2,787,054	※2 2,593,205
無形固定資産		
借地権	5,405	5,405
ソフトウエア	6,349	11,313
リース資産	199,943	177,917
電話加入権	37,636	37,399
無形固定資産合計	249,333	232,035
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 501,499	※3 503,682
関係会社株式	241,487	241,487
出資金	6,077	6,087
関係会社出資金	7,527	7,527
長期貸付金	480,874	363,045
従業員長期貸付金	24,091	14,797

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
破産更生債権等	42,910	36,324
長期前払費用	300,057	241,502
繰延税金資産	586,592	515,191
投資不動産（純額）	266,548	260,478
リース資産（純額）	365,485	310,055
営業保証金	7,507,340	6,616,309
差入保証金	※3 1,829,706	1,747,400
積立保険掛金	※3 314,319	※3 297,310
その他	60,393	87,537
貸倒引当金	△950,719	△970,827
投資その他の資産合計	11,584,192	10,277,910
固定資産合計	14,620,581	13,103,151
資産合計	22,649,920	20,819,564
負債の部		
流動負債		
支払手形	391,617	※5 396,091
買掛金	※1 727,779	※1 774,919
短期借入金	※4 1,400,000	※4 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 4,142,626	※3 3,571,710
リース債務	120,837	130,807
未払金	※1 462,528	※1 422,205
未払費用	※1 156,030	※1 210,016
未払法人税等	178,000	760,000
未払消費税等	106,740	96,708
前受金	577,280	555,833
預り金	58,253	92,850
賞与引当金	172,000	219,000
販売促進引当金	28,700	17,700
流動負債合計	8,522,394	7,747,842
固定負債		
長期借入金	※3 6,306,780	※3 4,815,639
リース債務	491,692	399,337
退職給付引当金	624,424	549,251
役員退職慰労引当金	342,485	359,021
預り保証金	192,838	186,279
資産除去債務	314,767	320,169
固定負債合計	8,272,989	6,629,698
負債合計	16,795,383	14,377,540

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,915,768	3,916,812
資本剰余金		
資本準備金	978,942	979,986
その他資本剰余金	451,330	451,330
資本剰余金合計	1,430,272	1,431,317
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	10,739	10,441
繰越利益剰余金	649,537	1,218,178
利益剰余金合計	660,277	1,228,620
自己株式	△171,262	△171,305
株主資本合計	5,835,055	6,405,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,407	9,902
評価・換算差額等合計	△2,407	9,902
新株予約権	21,888	26,677
純資産合計	5,854,536	6,442,024
負債純資産合計	22,649,920	20,819,564

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	20,417,810	20,664,227
売上原価		
商品期首たな卸高	3,268,048	3,239,663
当期商品仕入高	7,557,540	7,238,669
合計	10,825,588	10,478,333
他勘定振替高	※2　15,818	※2　15,523
商品期末たな卸高	3,239,663	2,901,113
商品売上原価	※1　7,570,106	※1　7,561,696
売上総利益	12,847,704	13,102,530
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,026,587	971,883
広告宣伝費	134,055	137,928
販売手数料	807,987	853,244
貸倒引当金繰入額	2,000	－
役員報酬	130,785	158,322
給料及び賞与手当	4,039,080	4,098,620
賞与引当金繰入額	172,000	219,000
退職給付費用	190,690	173,895
役員退職慰労引当金繰入額	14,123	17,869
福利厚生費	984,482	1,015,462
株式報酬費用	－	27,049
車両費	252,651	254,927
賃借料	1,285,599	1,251,082
減価償却費	254,882	236,122
その他	1,801,617	1,713,896
販売費及び一般管理費合計	11,096,543	11,129,306
営業利益	1,751,160	1,973,223
営業外収益		
受取利息	10,753	26,099
有価証券利息	360	360
受取配当金	10,015	11,527
受取家賃	306,172	296,252
為替差益	－	110
その他	53,139	67,311
営業外収益合計	380,441	401,662
営業外費用		
支払利息	280,325	211,979
賃貸費用	283,370	274,660
貸倒引当金繰入額	83,325	63,033
為替差損	3,271	－
その他	36,525	62,379
営業外費用合計	686,816	612,052
経常利益	1,444,785	1,762,834

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,688	－
投資有価証券売却益	3,363	－
貸倒引当金戻入額	1,452	－
新株予約権戻入益	－	21,888
特別利益合計	6,505	21,888
特別損失		
固定資産除売却損	※4 18,306	※4 16,392
減損損失	※5 4,963	※5 96,006
投資有価証券売却損	2	－
投資有価証券評価損	65,449	－
貸倒引当金繰入額	260,288	149,864
店舗閉鎖損失	－	2,823
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	193,638	－
特別損失合計	542,649	265,086
税引前当期純利益	908,641	1,519,635
法人税、住民税及び事業税	145,545	803,078
法人税等調整額	405,500	17,005
法人税等合計	551,045	820,083
当期純利益	357,595	699,551

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,915,768	3,915,768
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	1,044
当期変動額合計	－	1,044
当期末残高	3,915,768	3,916,812
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	978,942	978,942
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	1,044
当期変動額合計	－	1,044
当期末残高	978,942	979,986
その他資本剰余金		
当期首残高	451,330	451,330
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	451,330	451,330
資本剰余金合計		
当期首残高	1,430,272	1,430,272
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	1,044
当期変動額合計	－	1,044
当期末残高	1,430,272	1,431,317
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	11,803	10,739
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△1,063	△298
当期変動額合計	△1,063	△298
当期末残高	10,739	10,441
繰越利益剰余金		
当期首残高	509,563	649,537
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,063	298
剰余金の配当	△218,685	△131,208
当期純利益	357,595	699,551
当期変動額合計	139,973	568,641
当期末残高	649,537	1,218,178

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	521,366	660,277
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△218,685	△131,208
当期純利益	357,595	699,551
当期変動額合計	138,910	568,343
当期末残高	660,277	1,228,620
自己株式		
当期首残高	△171,178	△171,262
当期変動額		
自己株式の取得	△83	△43
当期変動額合計	△83	△43
当期末残高	△171,262	△171,305
株主資本合計		
当期首残高	5,696,229	5,835,055
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	2,088
剰余金の配当	△218,685	△131,208
当期純利益	357,595	699,551
自己株式の取得	△83	△43
当期変動額合計	138,826	570,388
当期末残高	5,835,055	6,405,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,348	△2,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,756	12,310
当期変動額合計	△31,756	12,310
当期末残高	△2,407	9,902
評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,348	△2,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,756	12,310
当期変動額合計	△31,756	12,310
当期末残高	△2,407	9,902

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
新株予約権		
当期首残高	21,888	21,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	4,789
当期変動額合計	－	4,789
当期末残高	21,888	26,677
純資産合計		
当期首残高	5,747,466	5,854,536
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	2,088
剰余金の配当	△218,685	△131,208
当期純利益	357,595	699,551
自己株式の取得	△83	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,756	17,099
当期変動額合計	107,070	587,487
当期末残高	5,854,536	6,442,024

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

項　　目	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 仏壇 個別法 仏具 先入先出法 その他 個別法
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び造作については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項　　目	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権や営業保証金等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 販売促進引当金 はせがわ友の会制度に基づいて、会員へ発行する商品券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌事業年度以降の利用見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
５　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利オプション及び金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利オプション取引 金利スワップ取引 金利通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。 また、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象の識別を取引単位で行なう方法(個別ヘッジ)によっております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理及び一体処理（特例処理、振当処理）の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利オプション及び金利スワップ並びに金利通貨スワップの実行・管理は、経営管理部にて行なっており、取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて充分な検討のうえ実施することとしております。
６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（６）追加情報

当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th></th><th>前事業年度
（平成23年３月31日）</th><th>当事業年度
（平成24年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１</td><td>関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金 1千円
未収入金 938千円
その他（流動資産） 44千円
買掛金 125,654千円
未払金 3,637千円
未払費用 204千円</td><td>関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金 1千円
未収入金 1,898千円
その他（流動資産） 34千円
買掛金 141,196千円
未払金 1,586千円
未払費用 231千円</td></tr>
<tr><td>※２</td><td>有形固定資産の減価償却累計額は、3,256,721千円であります。</td><td>有形固定資産の減価償却累計額は、3,376,446千円であります。</td></tr>
<tr><td>※３</td><td>
<table>
<tr><th>担保に供している資産</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>685,656</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>1,020,295</td></tr>
<tr><td>定期預金</td><td>190,000</td></tr>
<tr><td>投資有価証券</td><td>332,047</td></tr>
<tr><td>差入保証金</td><td>845,201</td></tr>
<tr><td>積立保険掛金</td><td>194,979</td></tr>
<tr><td>計</td><td>3,268,179</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th>上記に対応する債務等</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>長期借入金</td><td>2,703,360</td></tr>
<tr><td>１年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,340,650</td></tr>
<tr><td>計</td><td>4,044,010</td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><th>担保に供している資産</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>601,355</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>1,008,188</td></tr>
<tr><td>定期預金</td><td>190,000</td></tr>
<tr><td>投資有価証券</td><td>344,112</td></tr>
<tr><td>積立保険掛金</td><td>195,359</td></tr>
<tr><td>計</td><td>2,339,014</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th>上記に対応する債務等</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>長期借入金</td><td>2,488,750</td></tr>
<tr><td>１年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,356,310</td></tr>
<tr><td>計</td><td>3,845,060</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
※４	(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 800,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 400,000千円 (2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関８社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 融資枠設定金額 2,000,000千円 借入実行残高 －千円 差引額 2,000,000千円	(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,300,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,200,000千円 (2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関７社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 融資枠設定金額 2,000,000千円 借入実行残高 －千円 差引額 2,000,000千円
※５	――――――	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,429千円 支払手形 14,401千円
6	――――――	保証債務 取引先の金融機関からの借入に対し、債務保証を行なっております。 宗教法人 伝燈院 880,000千円

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th></th><th>前事業年度
（自 平成22年４月１日
至 平成23年３月31日）</th><th>当事業年度
（自 平成23年４月１日
至 平成24年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１</td><td>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
12,283千円</td><td>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の戻入額と当事業年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。
△5,100千円</td></tr>
<tr><td>※２</td><td>他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費　15,818千円</td><td>他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費　15,523千円</td></tr>
<tr><td>※３</td><td>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地　981千円
建物　706千円
計　1,688千円</td><td>―――――</td></tr>
<tr><td>※４</td><td>固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
土地　12,172千円
什器備品　984千円
構築物　392千円
建物　270千円
撤去費用　4,486千円
計　18,306千円</td><td>固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
造作　3,707千円
什器備品　1,765千円
車両運搬具　19千円
撤去費用　4,776千円
その他　6,123千円
計　16,392千円</td></tr>
<tr><td>※５</td><td>減損損失
当期において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>大分県大分市</td><td>4,850</td></tr><tr><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>福岡県田川郡</td><td>113</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>4,963</td></tr></table>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。
その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を参考に算定し、使用価値により測定している場合は将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算定しております。</td><td>減損損失
当期において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物・土地等</td><td>福岡県宮若市</td><td>76,550</td></tr><tr><td>宗像店</td><td>造作等</td><td>福岡県宗像市</td><td>14,632</td></tr><tr><td>前原店</td><td>造作等</td><td>福岡県糸島市</td><td>4,823</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>96,006</td></tr></table>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。
その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を参考に算定し、使用価値により測定している場合は将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算定しております。</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普　通　株　式	519,543	333	－	519,876
合　計	519,543	333	－	519,876

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加333株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普　通　株　式	519,876	144	－	520,020
合　計	519,876	144	－	520,020

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加144株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	333.39円	１株当たり純資産額	366.58円
１株当たり当期純利益金額	20.44円	１株当たり当期純利益金額	39.98円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	39.94円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益 （千円）	357,595	699,551
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	357,595	699,551
期中平均株式数 （千株）	17,494	17,494
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 （千円）	－	－
普通株式増加数 （千株）	－	18
（うち新株予約権 （千株））	－	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権　456千株	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役　川江　充（現 理事 営業支援グループ副グループ長　兼　経営改革推進室長）

社外取締役　茶木　正安（現 株式会社福岡リアルティ　代表取締役社長）

② 新任監査役候補

社外監査役　廣瀬　稔（現 公認会計士）

③ 退任予定監査役

（常勤）監査役　福本　明

(3) 就任予定日

平成24年６月21日